

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 大
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 景山 薫 TEL 03-3234-6855
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の業績（平成25年1月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	438	△34.5	△35	—	△39	—	△39	—
24年12月期第1四半期	669	40.1	14	121.8	14	249.6	14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△2,046.16	—
24年12月期第1四半期	724.45	713.90

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	1,624	1,003	61.8	51,449.03
24年12月期	1,793	1,043	58.2	53,495.19

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 1,003百万円 24年12月期 1,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△13.4	10	—	5	—	5	—	256.42
通期	2,250	6.5	110	24.1	100	20.1	90	7.2	4,615.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期 1 Q	19,499株	24年12月期	19,499株
② 期末自己株式数	25年12月期 1 Q	一株	24年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期 1 Q	19,499株	24年12月期 1 Q	19,361株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間のわが国経済は、欧州での財政不安長期化や中国経済の成長鈍化等による先行きの不透明さは残るものの、全体として緩やかな回復傾向で推移いたしました。また、昨年末の政権交代を受け、新政権による景気対策や金融緩和措置への期待感から円安・株高の流れとなり、景気回復に向けた明るい兆しも見られるようになってまいりました。

当社の主要事業である通信サービス分野では、2012年の国内のスマートフォン出荷台数が前年比42.1%増の2,848万台となり、2013年には3,000万台を超えると予想(※1)されていることから、スマートフォン需要は依然好調を維持しております。

また、近年多発する企業や官公庁をターゲットとしたネットワーク利用犯罪が世界規模で拡大しており、セキュリティ対策への関心は高まりを見せております。巧妙化するサイバー攻撃は、一般のウイルス対策ソフトでは対処することが不可能であり、サイバー攻撃から情報資産を守る情報セキュリティ対策が急務となっております。

こうした状況の下、当社では大手通信事業者をターゲットとしたコンサルティング、開発、製品提供、技術支援、構築工事、物販、サポート等が一体となった通信システム・ソリューションの提案を行ってまいりました。また、セキュリティ関連においては、ソリューションの提供だけでなく、セキュリティ情報の発信など啓発活動を行ってまいりました。

ソリューション別の概況は次のとおりであります。

[通信システム・ソリューション]

通信システム・ソリューションにおいては、大手通信事業者向けに故障受けを行う大規模なシステム開発を受託し、またスマートフォンアプリからデータ通信網を経由した、音声通話サービスシステムのライセンスの販売が継続的に発生してまいりました。

今後成長が期待される音声通話に対するフォレンジック(※2)及び証拠開示分野のソリューション提供のため、株式会社UBICとの共同開発を開始いたしました。具体的には、「通話録音+音声認識+音声のテキスト化」によって、インサイダー取引やカルテル等の不正行為の監査ならびにインシデント発生時の証拠保全と証拠化が可能なため、不正調査の有効なツールとしての活用が期待されます。

通信システム・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は391,859千円(前年同期比35.1%の減少)、うち保守サポートの売上は160,109千円(前年同期比1.5%の増加)となりました。他社ライセンス販売及び受託開発の出足が悪かったことから、売上高としては前年同期より減少となりましたが、保守サポート売上高については、新規契約の獲得、継続案件の成約により順調に推移いたしました。

[セキュリティ・ソリューション]

セキュリティ・ソリューションにおいては、日本国内ではVoIP(Voice Over Internet Protocol)の利用が急速に進んでいる一方で、VoIPサービス網へのアタックや脅威も拡大してきており、セキュリティ対策が急務となっております。

携帯電話通信事業者においてはVoLTE(※3)の導入が予定されていることから、ますますSIP/VoIPに対するセキュリティの重要性が増えると予測されています。当社では自動診断ツールを活用した診断ビジネスの展開を積極的に行い、セキュリティビジネスの拡大につなげてまいりました。

セキュリティ・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は44,703千円(前年同期比11.2%の増加)となりました。

[クラウド&スマートフォン・ソリューション]

クラウド&スマートフォン・ソリューションにおいては、マルチメディア対応のクラウドサービス「U³Live(ユーキューブライブ)」が堅調に推移しました。

また、NTTドコモが法人向けに提供する「通話録音サービス」に対応した、企業向け録音管理システム『VoIS(ヴォイス)』を発表し、販売開始いたしました。この製品は、NTTドコモの「通話録音サービス」によって保存された録音データを、ネットワークを通じて受信し、企業内のPCから簡単に検索、再生など、管理できるシステムであり、NTTドコモのネットワークサービスを活用するため、中小企業にも導入しやすいソリューションとなっております。

クラウド&スマートフォン・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は2,170千円(前年同期比91.6%の減少)となりました。自治体向け及び企業向けソリューションの提供が第2四半期以降に延期となったことから、売上高は前年同期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当社の業績につきまして、売上高は438,732千円（前年同期比34.5%の減少）となりました。前年同期比での売上減の要因は、上記ソリューション別の概況に記載のとおりであります。

売上原価は売上高減少に伴う仕入等の減少により299,154千円（前年同期比40.3%の減少）となりました。販売費及び一般管理費については社員増により、人件費及び中途採用コスト等が増加したことで174,656千円（前年同期比13.3%の増加）となりました。

これにより、営業損失35,078千円（前年同期は営業利益14,889千円）、経常損失39,151千円（前年同期は経常利益14,412千円）、四半期純損失39,898千円（前年同期は四半期純利益14,026千円）となりました。

（※1）IDC Japan株式会社「2012年第4四半期および2012年 国内モバイルデバイス市場規模を発表」（2013年3月27日）より

（※2）音声通話に対するフォレンジック：コンピュータフォレンジックとは不正アクセスや機密情報漏洩などコンピュータに関する犯罪や法的紛争が生じた際に、原因究明や捜査に必要な機器やデータ、電子的記録を収集・分析し、その法的な証拠性を明らかにする手段や技術の総称です。音声通話に対するフォレンジックとは音声通話の「録音+音声認識+テキスト化」によって従来のフォレンジック技術の適用範囲を音声にまで広げるものです。

（※3）VoLTE（Voice Over LTE）：第3世代(3G)携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信(パケット通信)として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになると言われています。

（2）財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は1,624,414千円となり、前事業年度末と比べて168,935千円減少となりました。減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛金が回収等により233,306千円減少したことによるものです。

なお、現金及び預金は、売上債権の回収等により79,276千円増加しております。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の総額は621,210千円となり、前事業年度末と比べて129,037千円の減少となりました。減少の主な要因は、前事業年度末に計上された買掛金が支払により48,770千円減少、借入金が返済により44,097千円減少、未払消費税等が23,560千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は1,003,204千円となり、前事業年度末と比べて39,898千円減少となりました。減少の要因は、利益剰余金が39,898千円減少したことによるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想数値につきましては、平成25年2月12日に公表いたしました業績予想数値から変更はございません。なお、今後業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,605	525,882
売掛金	717,380	484,074
仕掛品	719	915
原材料	76,988	71,761
前払費用	35,319	21,245
繰延税金資産	27,418	27,418
その他	3,020	2,666
貸倒引当金	—	△388
流動資産合計	1,307,452	1,133,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,484	20,484
減価償却累計額	△11,247	△11,630
建物(純額)	9,236	8,853
工具、器具及び備品	238,648	217,367
減価償却累計額	△180,330	△163,982
工具、器具及び備品(純額)	58,318	53,384
有形固定資産合計	67,555	62,237
無形固定資産		
ソフトウェア	286,084	323,916
ソフトウェア仮勘定	76,292	48,718
無形固定資産合計	362,376	372,634
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,909
差入保証金	39,581	39,581
繰延税金資産	5,466	5,466
その他	10	10
投資その他の資産合計	55,966	55,966
固定資産合計	485,898	490,839
資産合計	1,793,350	1,624,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,389	167,618
1年内返済予定の長期借入金	176,388	183,487
リース債務	909	842
未払金	20,931	14,329
未払費用	12,190	13,967
未払法人税等	3,663	1,161
未払消費税等	29,305	5,744
前受金	31,097	16,976
預り金	3,542	13,173
製品保証引当金	900	300
流動負債合計	495,318	417,600
固定負債		
長期借入金	246,900	195,704
リース債務	156	—
資産除去債務	7,873	7,905
固定負債合計	254,929	203,609
負債合計	750,247	621,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	489,248	489,248
資本剰余金	439,248	439,248
利益剰余金	114,606	74,708
株主資本合計	1,043,102	1,003,204
純資産合計	1,043,102	1,003,204
負債純資産合計	1,793,350	1,624,414

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	669,879	438,732
売上原価	500,859	299,154
売上総利益	169,019	139,578
販売費及び一般管理費	154,130	174,656
営業利益又は営業損失(△)	14,889	△35,078
営業外収益		
受取利息	44	54
為替差益	1,672	—
その他	—	10
営業外収益合計	1,717	64
営業外費用		
支払利息	2,194	1,715
為替差損	—	2,421
営業外費用合計	2,194	4,137
経常利益又は経常損失(△)	14,412	△39,151
特別損失		
固定資産除売却損	—	569
特別損失合計	—	569
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	14,412	△39,720
法人税、住民税及び事業税	237	177
法人税等調整額	148	—
法人税等合計	386	177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,026	△39,898

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。